

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年12月14日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、アセアン加盟国の取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 アセアンマザーファンド アセアン加盟国の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■主としてアセアン加盟国の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■アセアンマザーファンドの運用にあたっては、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 ■銘柄選定にあたっては、各国・地域、各業種等において競争力があり、かつ財務健全性を備えた優良銘柄を中心に厳選し、投資します。 ■外貨建資産については、原則として、対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 アセアンマザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年6月および12月の13日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と有価証券売却益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

アセアン成長国株 ファンド

【運用報告書（全体版）】

（2025年12月16日から2026年6月15日まで）

第 **37** 期
決算日 2026年6月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、アセアン加盟国の取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

アセアン成長国株ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 配 金 騰 落 率		(参 考 指 数) MSCIオールカンントリー・アセアンインデックス (円換算ベース)		株 式 組 入 率 比	投 証 比 資 券 組 託 入 率	純 資 産 額
		円	%	円	%			
33期(2024年 6 月13日)	10, 831	500	13. 2	116. 42	10. 0	91. 3	—	百万円 1, 107
34期(2024年12月13日)	10, 988	500	6. 1	130. 36	12. 0	92. 8	—	1, 180
35期(2025年 6 月13日)	9, 792	0	△10. 9	122. 48	△ 6. 0	91. 5	0. 0	1, 127
36期(2025年12月15日)	10, 239	500	9. 7	142. 48	16. 3	95. 3	0. 0	1, 160
37期(2026年 6 月15日)	10, 185	500	4. 4	146. 09	2. 5	93. 6	0. 0	1, 137

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

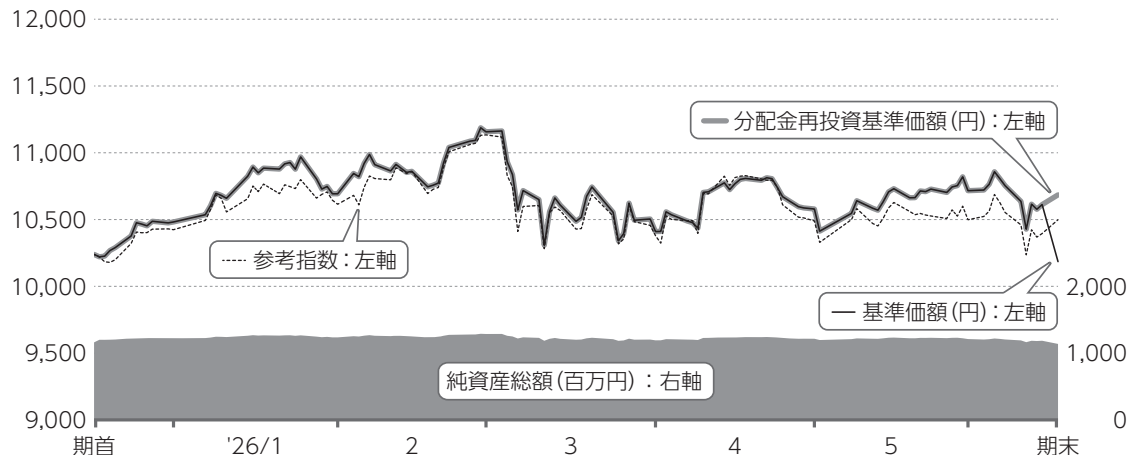
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		(参 考 指 数) MSCIオールカンントリー・アセアンインデックス (円換算ベース)	騰 落 率	株 式 組 入 率 比	投 証 比 資 券 組 託 入 率
		円	%		%		
(期 首) 2025年12月15日	10, 239	—	—	142. 48	—	95. 3	0. 0
12月末	10, 482	2. 4	1. 8	145. 06	1. 8	92. 8	0. 0
2026年 1 月末	10, 693	4. 4	3. 7	147. 71	3. 7	95. 6	0. 0
2 月末	11, 157	9. 0	8. 7	154. 93	8. 7	94. 0	0. 0
3 月末	10, 410	1. 7	1. 4	144. 44	1. 4	93. 8	0. 0
4 月末	10, 579	3. 3	2. 4	145. 97	2. 4	92. 7	0. 0
5 月末	10, 716	4. 7	2. 5	146. 09	2. 5	95. 4	0. 0
(期 末) 2026年 6 月15日	10, 685	4. 4	2. 5	146. 09	2. 5	93. 6	0. 0

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年12月16日から2026年6月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	10,239円
期 末	10,185円 (既払分配金500円(税引前))
騰 落 率	+4.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・アセアンインデックス(円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2025年12月16日から2026年6月15日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、アセアン加盟国の取引所の上場株式に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 期を通じてみると、政策運営に対する信頼が高まったタイや安定したマクロ環境を好感してシンガポールの株式市場が上昇したこと
- 期初から2月にかけて、米国の利下げによる世界的な景気拡大期待から、インドネシアを除く投資対象の株式市場が総じて上昇したこと
- 投資対象市場の通貨のうち、シンガポールドollarやマレーシアリングgit、ベトナムドンが対円で上昇したこと

下落要因

- インドネシアのマクロ環境への警戒感から、株式市場が下落したほか、インドネシアルピアが対円で下落したこと

投資環境について(2025年12月16日から2026年6月15日まで)

東南アジアの株式市場は、タイやシンガポールを中心に上昇しました。為替市場では、投資対象市場の通貨は円に対してまちまちな動きとなりました。

株式市場

世界の株式市場は、米国の利下げによる景気拡大期待やAI市場などを中心とした堅調な企業業績が支援材料となった一方で、中東情勢の悪化や原油価格の上昇などが重石となり、方向感に欠ける展開となりました。

投資対象の東南アジアの株式市場は、期初から2026年2月にかけて、総じて堅調に推移しました。米国の利下げによる景気拡大期待などを背景に投資家心理が改善したことに加え、中国の景気下支え策に対する期待なども支援材料となりました。

2月以降は、市場ごとに明暗を分ける展開となりました。タイは、カンボジアとの国境紛争が一段落すると、2月に実施された総選挙後の政策運営に対する安心感や利下げの実施などを背景に上昇したほか、期後半にはエレクトロニクス関連や通信関連銘柄が相場を支えました。シンガポールも、中東紛争激化の影響が懸念される局面がありましたが、安定したマクロ環境や金融関連銘柄の堅調な動きを受けて底堅く推移しました。マレーシアも、電子製品輸出を中心とする堅調な貿易活動や落ち着いたインフレ動向が好

感されました。ベトナムは、FTSEラッセル社による新興国市場への格上げ方針の再確認なども支援材料となり、底堅く推移しました。

一方、インドネシアは、下落しました。市場制度や政策運営に対する懸念に加え、インドネシアルピア安の進行を受けた中央銀行による利上げなどが重石となり、大幅に下落しました。フィリピンも、中東情勢の緊迫化を受けて原油価格が上昇した3月以降は、消費者物価上昇率の高止まりを背景に中央銀行が利上げを実施したことなどから、下落しました。

為替市場

米ドル・円は、日本の政策対応への警戒感や、米国の追加利下げ期待の後退などから米ドル高・円安となりました。1月には、日米当局による為替介入への警戒感などで下落する局面もみられましたが、3月に入ると中東情勢の緊迫化を背景に、原油価格の上昇などによるインフレ警戒感から米国の追加利下げ期待が後退する一方、日銀の利上げペースが鈍化するとの観測で米ドルは対円で上

昇しました。4月末には為替介入観測で円が再び反発しましたが、期を通じてみると米ドル高・円安となりました。

投資対象市場の通貨は対米ドルでまちな動きとなりました。その結果、マクロ環

境が比較的安定していたシンガポールドルやマレーシアリングgit、ベトナムドン是对円で上昇したものの、インドネシアルピアは対円で下落しました。

ポートフォリオについて(2025年12月16日から2026年6月15日まで)

当ファンド

当ファンドは、「アセアンマザーファンド」への投資を通じて、アセアン加盟国の取引所の上場株式に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行いませんでした。

アセアンマザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は、概ね高位を維持しました。

●国別配分

期末時点においては、シンガポールとタイが保有上位の市場です。地政学リスクを含めて、マクロ環境が改善したタイのウェイトを引き上げました。一方で、インドネシアのウェイトは縮小しました。

●個別銘柄

タイでは、東南アジアの物流不動産を中心

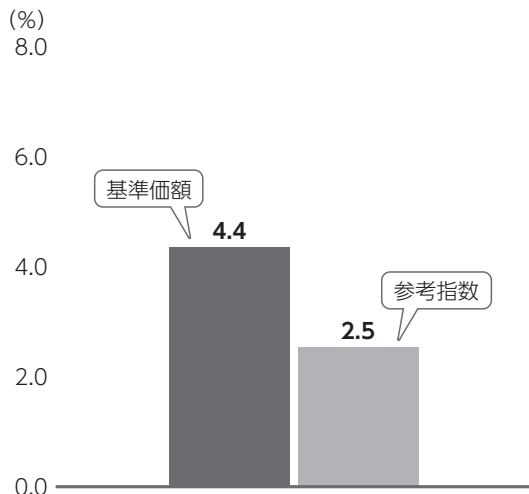
に展開するWHAコーポレーションや、電子機器メーカーのデルタ・エレクトロニクスを購入しました。また、通信大手のアドバンスト・インフォ・サービスを購入しました。デルタ・エレクトロニクスはEV(電気自動車)やデータセンター関連需要の拡大、アドバンスト・インフォ・サービスは安定した競争環境のもとでの高い収益力を評価しました。一方で、バンコク銀行や住宅不動産開発のランド・アンド・ハウジズを売却しました。

マレーシアでは、マラヤン銀行を購入しました。シンガポールでは、eコマース(電子商取引)事業の収益改善余地に着目し、シーを購入しました。一方で金融のDBSグループやオーバーシー・チャイニーズ銀行を売却しました。また、インフレ圧力や資金調達環境の悪化リスクを踏まえてグラブ・ホールディングスを売却しました。

インドネシアでは、マクロ環境の悪化を受けて、バンク・シャリア・インドネシアやメドコ・エネルギー・インターナショナルを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2025年12月16日から2026年6月15日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・アセアンインデックス(円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2025年12月16日から2026年6月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第37期
当期分配金 (対基準価額比率)	500 (4.68%)
当期の収益	161
当期の収益以外	338
翌期繰越分配対象額	2,574

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「アセアンマザーファンド」を通じた運用を継続します。マザーファンドの組入比率は高位に保つ予定です。

アセアンマザーファンド

世界の株式市場は、トランプ大統領が中間選挙に向けて強硬な対外政策を続ける可能性があり、地政学リスクが依然として残っていることや、一部に割高感がみられることから、上値の重い展開が見込まれます。ただし、米国の企業業績は堅調な推移が今後も続くとみられ、徐々にレンジを切り上げる展開

を予想します。

東南アジアの株式市場は、エネルギー価格の高止まりや中東における紛争などがリスク要因として残りますが、中国では政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策や金融政策を実施していることや、世界的なテクノロジー産業による投資活動などから、主要企業の業績拡大見通しに沿って、概ね安定化すると予想します。上記の市場見通しを受けて、株式の組入比率は高位を維持します。変動性が高まりやすい株式市場にあって、今後も本業からのキャッシュフロー創出力に優れ、財務体質が良好な優良銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

3 お知らせ

約款変更について

- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2026年4月1日)

アセアン成長国株ファンド

1 万口当たりの費用明細 (2025年12月16日から2026年6月15日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	101円	0.949%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,684円です。
(投 信 会 社)	(50)	(0.466)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.439)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.085	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.085)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	2	0.017	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.017)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	22	0.207	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(22)	(0.205)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(－)	(－)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	134	1.257	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

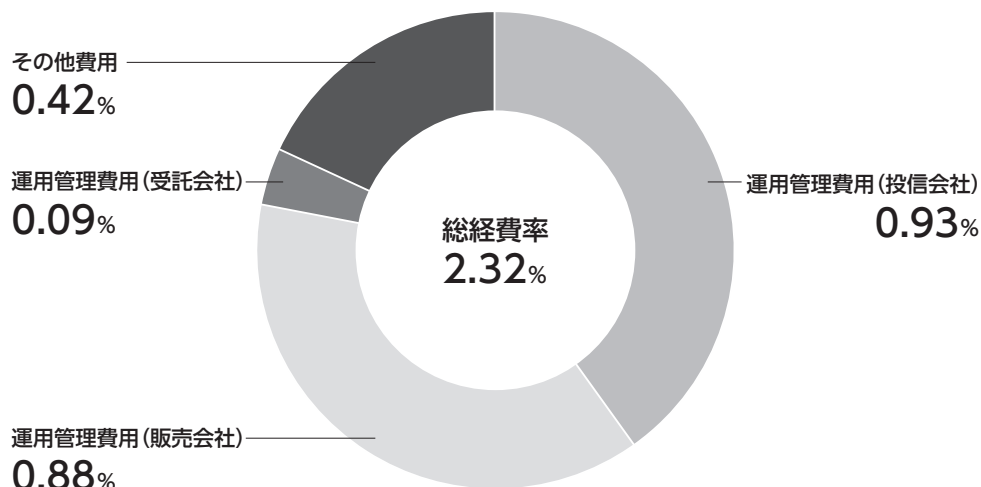
※比率欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.32%です。

アセアン成長国株ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年12月16日から2026年 6月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アセアンマザーファンド	27,983	65,436	64,905	152,908

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年12月16日から2026年 6月15日まで)

項 目	当 期
	アセアンマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	341,814千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,154,175千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.29

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年12月16日から2026年 6月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年12月16日から2026年 6月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年 6月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アセアンマザーファンド	534,664	497,742	1,204,735

※アセアンマザーファンドの期末の受益権総口数は497,742,397口です。

■ 投資信託財産の構成

(2026年 6月15日現在)

項 目	期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
アセアンマザーファンド	1,204,735 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	645 0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,205,381 100.0

※アセアンマザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(1,119,562千円)の投資信託財産総額(1,204,747千円)に対する比率は92.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝160.18円、1シンガポール・ドル＝125.02円、1フィリピン・ペソ＝2.609円、100インドネシア・ルピア＝0.90円、1マレーシア・リンギット＝39.599円、1タイ・バーツ＝4.92円、100ベトナム・ドン＝0.608円です。

アセアン成長国株ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年6月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1, 205, 381, 292円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	645, 595
アセアンマザーファンド(評価額)	1, 204, 735, 697
(B) 負 債	67, 718, 167
未 払 収 益 分 配 金	55, 851, 029
未 払 解 約 金	181, 112
未 払 信 託 報 酬	11, 659, 161
そ の 他 未 払 費 用	26, 865
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1, 137, 663, 125
元 本	1, 117, 020, 599
次 期 繰 越 損 益 金	20, 642, 526
(D) 受 益 権 総 口 数	1, 117, 020, 599口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10, 185円

※当期における期首元本額1,133,730,825円、期中追加設定元本額103,127,373円、期中一部解約元本額119,837,599円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年12月16日 至2026年6月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3, 982円
受 取 利 息	3, 982
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	58, 751, 069
売 買 益	63, 884, 250
売 買 損	△ 5, 133, 181
(C) 信 託 報 酬 等	△ 11, 686, 026
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	47, 069, 025
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	10, 346, 709
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	19, 077, 821
(配 当 等 相 当 額)	(281, 157, 617)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 262, 079, 796)
(G) 合 計 (D + E + F)	76, 493, 555
(H) 収 益 分 配 金	△ 55, 851, 029
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	20, 642, 526
追 加 信 託 差 損 益 金	19, 077, 821
(配 当 等 相 当 額)	(281, 349, 439)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 262, 271, 618)
分 配 準 備 積 立 金	6, 179, 780
繰 越 損 益 金	△ 4, 615, 075

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は3,138,754円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	18, 072, 297円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	281, 349, 439
(d) 分配準備積立金	43, 958, 512
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	343, 380, 248
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	3, 074. 07
(f) 分配金	55, 851, 029
1 万 口 当 た り 分 配 金	500

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	500円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

アセアンマザーファンド

第18期（2024年7月13日から2025年7月14日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年9月20日）
運用方針	・主としてアセアン加盟国の取引所上場株式（それに準ずるものを含みます。）に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ・運用にあたっては、運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCIオールカントリー・ アセアンインデックス		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 入 率 証 券 組 入 率 比	純 資 産 額
	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	(円換算ベース)	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期（2021年7月12日）	13,626	14.6	96.28	8.7	95.1	—	833
15期（2022年7月12日）	16,132	18.4	106.56	10.7	93.9	—	935
16期（2023年7月12日）	18,293	13.4	111.90	5.0	95.9	—	1,510
17期（2024年7月12日）	22,402	22.5	129.86	16.1	94.0	—	1,154
18期（2025年7月14日）	21,574	△ 3.7	132.84	2.3	93.3	0.0	1,137

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCIオールカントリー・ アセアンインデックス		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 入 率 証 比 組 率
		騰 落 率	(円換算ベース)	騰 落 率		
(期 首) 2024年 7 月12日	円 22,402	% —	129.86	% —	% 94.0	% —
7 月末	21,170	△ 5.5	122.59	△5.6	94.2	—
8 月末	21,379	△ 4.6	125.11	△3.7	93.7	—
9 月末	22,496	0.4	132.80	2.3	94.7	—
10月末	23,200	3.6	135.51	4.4	95.7	—
11月末	22,549	0.7	132.73	2.2	94.6	—
12月末	23,349	4.2	137.01	5.5	96.0	—
2025年 1 月末	22,504	0.5	133.57	2.9	95.9	—
2 月末	21,194	△ 5.4	127.61	△1.7	93.8	—
3 月末	20,927	△ 6.6	127.00	△2.2	94.2	—
4 月末	19,537	△12.8	121.44	△6.5	92.0	—
5 月末	21,154	△ 5.6	130.02	0.1	92.1	0.0
6 月末	20,983	△ 6.3	129.29	△0.4	93.5	0.0
(期 末) 2025年 7 月14日	21,574	△ 3.7	132.84	2.3	93.3	0.0

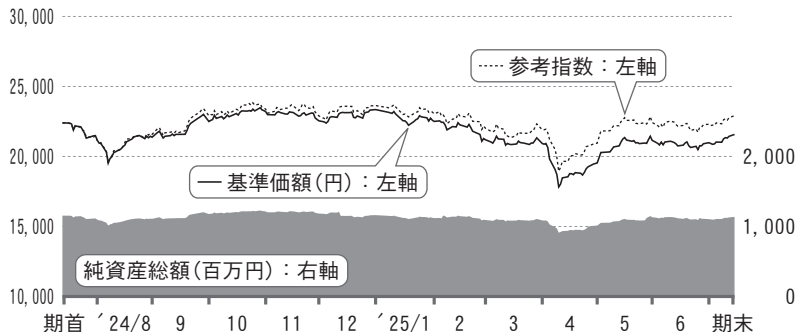
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年7月13日から2025年7月14日まで）

基準価額等の推移



期 首	22,402円
期 末	21,574円
騰 落 率	-3.7%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・アセアンインデックス（円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年7月13日から2025年7月14日まで）

当ファンドは、アセアン加盟国の取引所の上場株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	・ 米国をはじめ世界的な金融緩和政策への転換で、シンガポールの株式市場が上昇したこと ・ 米国が導入を発表した関税措置の緩和期待を受けてベトナムの株式市場が上昇したこと
下落要因	・ 中国景気の回復の遅れや米国の関税措置の発表などにより、タイやインドネシアの株式市場が下落したこと ・ 投資対象市場の通貨が総じて対円で下落したこと

▶ 投資環境について（2024年7月13日から2025年7月14日まで）

東南アジアの株式市場は、シンガポールとベトナムが上昇した一方、タイとマレーシアは下落するなどまちまちな動きとなりましたが、全体では上昇しました。為替市場では、投資対象市場の通貨は総じて円に対して下落しました。

株式市場

東南アジアの株式市場は、総じて、米国のインフレ圧力の緩和による利下げ期待や中国の政策対応を受けて、期初から9月下旬までは上昇しました。その後、中国の景気対策期待が一巡し、米国の大統領選挙で保護主義的な対外政策を掲げるトランプ新大統領が誕生すると上値が重い展開となりました。さらに、米国が相互関税の導入を発表し、それに対する中国の報復関税の方針などを受けて、2025年3月下旬から4月上旬にかけて下落しました。4月上旬に、米国が相互関税の実施延期や税率の見直しなど譲歩の余地を示すと、上昇しました。

シンガポールでは、主要経済指標の堅調な推移が株式市場を下支えたほか、銀行の利ザヤ改善への期待や融資の堅調な増加見通しなどもプラス材料となりました。ベトナムでは、一時的に米国の関税引き上げの影響が懸念されたものの、制度改革や公共投資の迅速な執行等を通じて内需拡大に政府が取り組んだことや、2025年7月には米国との関税交渉が合意に達したことで株価は上昇しました。

一方、タイでは、中国からの観光需要が伸び悩む中、野党が内閣不信任案を議会に提出するなど、政局も安定性を欠いたこともマイナス要因となり、下落しました。また、インドネシアやマレーシア、フィリピンも下落しました。

為替市場

米ドル・円は、FRB（米連邦準備制度理事会）が利下げに転じるとの見方が強まったことや、日銀の追加利上げにより日米金利差が縮小するとの観測から、期初から9月中旬にかけて米ドル安・円高が急速に進みました。その後は、底堅い米経済を示唆する経済指標の発表が続いたことなどをを受けて米ドル高・円安が進みました。年明け後は、日銀の追加利上げなどをを受けて米ドル安・円高基調となりました。また、米国の関税引き上げによる景気減速懸念なども米ドル売り、円買い材料となり、期を通じて見ると米ドル安・円高となりました。

期中、投資対象市場の通貨も総じて米ドル・円に沿った動きとなり、通期では総じて対円で下落しました。

▶ ポートフォリオについて（2024年7月13日から2025年7月14日まで）

国別配分

期末時点においては、シンガポールとインドネシアが保有上位の市場です。世界的な金融政策や流動性の改善を評価してシンガポールのウェイトを拡大しました。

米国の関税政策の影響が懸念されるベトナムや不安定なマクロ環境が続くタイのウェイトを削減しました。

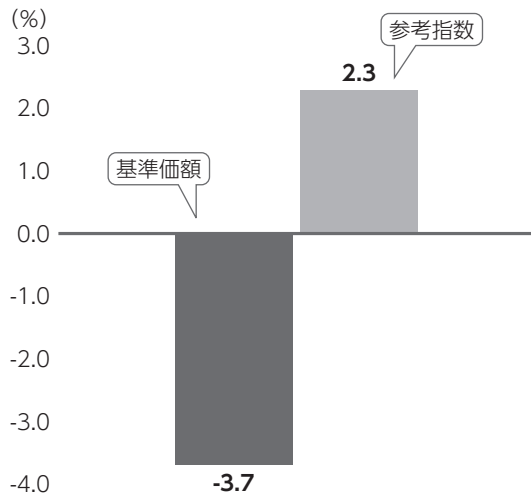
個別銘柄

米国の関税策が不透明だったことから、銀行のほか内需関連を購入し、影響が懸念される物流関連の銘柄を売却しました。具体的には、シンガポールでは、ガス事業で収益性の改善が期待できるセムコープ・インダストリーズや大手銀行の一角であるDBSグループを購入しました。また、東南アジアで配車やデリバリー事業を展開するGrab・ホールディングスも購入しました。加えて、堅調な経済成長が見込めるマレーシアのホンリョン銀行やデータセンターの設置ラッシュにより、電力需要が主要な成長ドライバーとして期待できる電力のテナガ・ナショナルを購入しました。

一方で、米国の関税策の導入による成長力鈍化が懸念されるベトナムの物流関連のキンバック都市開発やサイゴン・カーゴ・サービス、タイの物流関連不動産開発のWHAコーポレーションを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年7月13日から2025年7月14日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・アセアンインデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

世界の株式市場は、トランプ大統領の関税政策に対する警戒感から方向感に欠ける展開が見込まれます。具体的な関税策が固まり、景気や企業収益への影響が徐々に明らかになるとみられる年後半には、利下げ期待に加えて、減税など財政政策期待が市場を下支えすることが期待できます。関税政策による影響などの不透明感が残るものの、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策を強化していることや、中国人民銀行（中央銀行）が金融緩和策を実施していることなどから、東南アジア市場も概ね安定化すると予想します。また、米ドルの上昇が一服したことや、関税政策に対する過度な警戒感が和らいだことなどから、東南アジア市場への資金流入も期待されます。

上記の市場見通しを受けて、株式の組入比率は高位を維持します。変動性が高まりやすい株式市場にあって、今後も本業からのキャッシュフロー創出力に優れ、財務体質が良好な優良銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年7月13日から2025年7月14日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券)	26円 (26) (0)	0.119% (0.119) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券)	10 (10) (0)	0.047 (0.046) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	88 (87) (0)	0.404 (0.404) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	124	0.570	

期中の平均基準価額は21,660円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

アセアンマザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年7月13日から2025年7月14日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 382	千アメリカ・ドル 183	百株 2	千アメリカ・ドル 22
	シ ン ガ ポ ー ル	百株 464 (-)	千シンガポール・ドル 534 (△ 1)	百株 108	千シンガポール・ドル 50
	フ ィ リ ピ ン	百株 5,355.6 (4.9)	千フィリピン・ペソ 14,847 (-)	百株 12,079	千フィリピン・ペソ 18,474
	イ ン ド ネ シ ア	百株 21,950	千インドネシア・ルピア 3,735,964	百株 1,501	千インドネシア・ルピア 288,698
	マ レ ー シ ア	百株 1,807 (641)	千マレーシア・リンギット 1,675 (-)	百株 1,766	千マレーシア・リンギット 351
	タ イ	百株 -	千タイ・バーツ -	百株 13,350	千タイ・バーツ 10,580
	ベ ト ナ ム	百株 - (823.45)	千ベトナム・ドン - (928,944)	百株 2,212.21	千ベトナム・ドン 10,694,905

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	マ レ ー シ ア	証券 -	千マレーシア・リンギット -	証券 99,520	千マレーシア・リンギット 61

※金額は受渡し代金。

(3) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	シンガポール	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	口 — (1,771)	千シンガポール・ドル — (—)	口 — (—)	千シンガポール・ドル — (—)

※金額は受渡し代金。
※（ ）内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年7月13日から2025年7月14日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	400,982千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,059,077千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.37

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月13日から2025年7月14日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年7月13日から2025年7月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

アセアンマザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2025年7月14日現在)

(1) 外国株式

銘柄	株数	金額	株数	金額	業種等
期首(前期末)	期	末	評	価	額
株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
SEA LTD-ADR	39	37	548	80,649	メディア・娯楽
GRAB HOLDINGS LTD - CL A	—	382	191	28,080	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	39 1銘柄	419 2銘柄	739 —	108,730 <9.6%>
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	104.5	170.5	784	90,072	銀行
CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	663	570	154	17,743	不動産管理・開発
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	394	379	640	73,531	銀行
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	622	622	253	29,151	電気通信サービス
SINGAPORE TECH ENGINEERING	440	564	455	52,347	資本財
SEMBCORP INDUSTRIES LTD	—	274	202	23,291	公益事業
SATS LTD	327	327	102	11,719	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,550.5 6銘柄	2,906.5 7銘柄	2,593 —	297,858 <26.2%>
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円	
AYALA LAND INC	4,122	—	—	—	不動産管理・開発
WILCON DEPOT INC	2,522	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
CONVERGE INFORMATION AND COM	—	3,635	6,906	17,977	電気通信サービス
BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN	951.71	951.71	11,706	30,470	銀行
JOLLIBEE FOODS CORP	135.6	135.6	3,078	8,012	消費者サービス
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	—	105.6	4,646	12,094	運輸
BDO UNIBANK INC	710.46	715.36	10,787	28,080	銀行
MANILA WATER COMPANY	—	1,615	6,217	16,184	公益事業
D&L INDUSTRIES INC	5,435	—	—	—	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,876.77 6銘柄	7,158.27 6銘柄	43,342 —	112,820 <9.9%>
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
SELAMAT SEMPURNA PT	7,705	6,204	1,172,556	10,670	自動車・自動車部品
MAP AKTIF ADIPERKASA PT	—	13,567	908,989	8,271	一般消費財・サービス流通・小売り
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	6,408	6,408	1,473,840	13,411	生活必需品流通・小売り
BANK SYARIAH INDONESIA TBK P	—	8,383	2,330,474	21,207	銀行
KALBE FARMA TBK PT	9,091	9,091	1,450,014	13,195	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	6,692	6,692	1,826,916	16,624	電気通信サービス
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	6,162	6,162	2,575,716	23,439	銀行
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	6,444	6,444	5,557,950	50,577	銀行
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	5,209	5,209	2,021,092	18,391	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	47,711 7銘柄	68,160 9銘柄	19,317,547 —	175,789 <15.5%>

アセアンマザーファンド

銘 柄		期首(前期末)	期		末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額			
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(マレーシア)		百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円		
PENTAMASTER CORP BHD		1,120	1,120	398	13,788	資本財	
SHANGRI-LA HOTELS (MAL) BHD		1,766	—	—	—	消費者サービス	
MALAYAN BANKING BHD		—	486	470	16,285	銀行	
TENAGA NASIONAL BHD		—	292	407	14,096	公益事業	
GAMUDA BHD		—	1,630	831	28,747	資本財	
HONG LEONG BANK BERHAD		361	401	769	26,597	銀行	
UCHI TECHNOLOGIES BHD		1,339	1,339	428	14,817	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SCIENTEX BHD		1,606	1,606	525	18,160	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額	6,192	6,874	3,831	132,492		
	銘 柄 数 <比 率>	5銘柄	7銘柄	—	<11.7%>		
(タイ)		百株	百株	千タイ・バーツ	千円		
SIAM CEMENT PCL-NVDR		85	—	—	—	素材	
WHA CORP PCL-NVDR		15,890	4,367	1,388	6,290	不動産管理・開発	
SISB PCL-NVDR		1,365	1,365	1,992	9,027	消費者サービス	
AMATA CORP PUBLIC COLTD-NVDR		3,023	2,134	3,008	13,630	不動産管理・開発	
ADVANCED INFO SERVICE-NVDR		157	157	4,490	20,340	電気通信サービス	
BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR		1,721	1,721	3,442	15,592	ヘルスケア機器・サービス	
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR		1,188	377	1,196	5,422	運輸	
BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR		277	235	3,384	15,329	銀行	
LAND & HOUSES PUB - NVDR		3,451	3,451	1,235	5,596	不動産管理・開発	
小 計	株 数 ・ 金 額	27,157	13,807	20,139	91,230		
	銘 柄 数 <比 率>	9銘柄	8銘柄	—	<8.0%>		
(ベトナム)		百株	百株	千ベトナム・ドン	千円		
SAIGON CARGO SERVICE CORP		124.55	—	—	—	運輸	
KINH BAC CITY DEVELOPMENT HO		1,037.66	—	—	—	不動産管理・開発	
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC		0.12	0.12	717	4	食品・飲料・タバコ	
BANK FOR FOREIGN TRADE JSC		709.47	900.69	5,647,326	31,805	銀行	
PHU NHUAN JEWELRY JSC		672.66	325.66	2,709,491	15,259	耐久消費財・アパレル	
AIRPORTS CORP OF VIETNAM JSC		584	501	4,699,380	26,466	運輸	
FPT DIGITAL RETAIL JSC		99.97	99.97	1,830,450	10,309	一般消費財・サービス流通・小売り	
DIGIWORLD CORP		683	603.9	2,657,160	14,965	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GEMADEPT CORP		1,190	1,281.33	7,713,606	43,443	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	5,101.43	3,712.67	25,258,132	142,253		
	銘 柄 数 <比 率>	9銘柄	7銘柄	—	<12.5%>		
合 計	株 数 ・ 金 額	102,627.7	103,037.44	—	1,061,175		
	銘 柄 数 <比 率>	43銘柄	46銘柄	—	<93.3%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 外国新株予約権証券

銘 柄		期 首(前 期 末)	期 末		
		証 券 数	証 券 数	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(マレーシア)		証券	証券	千マレーシア・リンギット	千円
ECO WORLD DEVELOPMENT GROUP-CW29		99,520	—	—	—
小 計	証 券 数 ・ 金 額	99,520	—	—	—
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	—	—	<—>
合 計	証 券 数 ・ 金 額	99,520	—	—	—
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	—	—	<—>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(3) 外国投資信託証券

銘 柄		期 首(前 期 末)	期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(シンガポール)		口	口	千シンガポール・ドル	千円	%
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL		—	1,771	3	449	0.0
小 計	口 数 ・ 金 額	—	1,771	3	449	0.0
	銘 柄 数 <比 率>	—	1銘柄	—	<0.0%>	—
合 計	口 数 ・ 金 額	—	1,771	—	449	0.0
	銘 柄 数 <比 率>	—	1銘柄	—	<0.0%>	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2025年7月14日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
投 資 証 券	1,061,175	93.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	449	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	75,376	6.6
	1,137,001	100.0

※期末における外貨建資産（1,101,386千円）の投資信託財産総額（1,137,001千円）に対する比率は96.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝147.02円、1シンガポール・ドル＝114.87円、1フィリピン・ペソ＝2.603円、100インドネシア・ルピア＝0.91円、1マレーシア・リンギット＝34.581円、1タイ・バーツ＝4.53円、100ベトナム・ドン＝0.563円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,137,001,123円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	73,560,054
株 式 (評価額)	1,061,175,457
投 資 証 券 (評価額)	449,591
未 収 配 当 金	1,816,021
(B) 純 資 産 総 額 (A)	1,137,001,123
元 本	527,026,706
次 期 繰 越 損 益 金	609,974,417
(C) 受 益 権 総 口 数	527,026,706口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (B / C)	21,574円

※当期における期首元本額515,578,472円、期中追加設定元本額74,238,584円、期中一部解約元本額62,790,350円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、アセアン成長国株ファンド527,026,706円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2025年4月1日)

■ 損益の状況

(自2024年7月13日 至2025年7月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	34,308,698円
受 取 配 当 金	33,387,815
受 取 利 息	920,883
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 71,296,036
売 買 益	127,373,012
売 買 損	△198,669,048
(C) そ の 他 費 用 等	△ 4,477,390
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 41,464,728
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	639,397,529
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 70,662,095
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	82,703,711
(H) 合 計 (D + E + F + G)	609,974,417
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	609,974,417

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。